

会 派 代 表 質 問 通 告 書

令和6年2月21日

高島市議会議長 廣本 昌久 様

会 派 名 (真 志 会)

高島市議会議員 13番 澤 本 長 俊

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が2以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

- ・質問番号1の用紙にだけご記入ください。
- ・質問が一つだけの場合は必然的に1となりますので、記入は不要です。

初問は 1. 全項目一括質問一括答弁
 2. 項目ごとに一括質問一括答弁

(質問番号 1) 発 言 事 項	人口動態から見える今後の高島市
要 旨 (項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。)	
<p>先日、新聞に国立社会保障人口問題研究所（社人研）が公表した地域別推計人口で、2050年時点の15歳～64歳までの生産年齢人口が2020年に比べ、高島市では51%減少するとの記事が掲載されていました。</p> <p>このことは、昨年3月に質問させていただいた「人口動態からみる今後の介護福祉について」で取り上げさせていただいた20年後では現役世代1人で高齢者1人を支えなくてはならなくなる、よりさらに厳しい推計になっています。</p> <p>その時のお答えで、国の動向も注視し、介護人材の確保定着、地域包括ケアシステムの深化を推進し、20年後も適切に介護保険サービスが提供できるよう取り組むとのことでした。施政方針を聞かせていただき、しっかり取り組みを進めていただいただけると感じました。</p> <p>今回、あらためて冒頭申し上げました生産年齢人口の激減につきまして取り上げさせていただいたのは、介護現場だけのことではなく、市政運営全てに大きな影響をあたえていくことになるかと懸念しているからです。</p>	

このような状況は、高島市だけのことではなく、全国的なことではありますが、とりわけ県内では、現在でも高齢化率トップの高島市にとっては、最重要課題であると考えます。産業経済分野においても、今以上に働き手の人材不足、子育て教育分野でも、現在の最高レベルの子育て支援策の体制が組めなくなり、健康福祉分野では、以前取り上げさせていただいたように、体制維持が難しくなると考えます。

この課題に対しては、様々な議論が必要であると思えますし、全国レベルの課題でもあるので、簡単に対策が打てるとは思っていません。

しかし、対策の一つに、外国人労働者は必要不可欠になってくるのではと考えます。

以前にも介護現場での外国人労働者、ご家族などの支援体制の充実を申し上げましたが、介護現場だけでなく、様々な分野の現状を把握いただき、支援体制を調べていく必要があると考えます。

① 生産年齢人口が2020年に比べ2050年が50%以上減少するという推計に対し、どのように捉え、市政運営を進めていくべきとお考えか。